

# 茨建協

## ニュース

IBAKENKYOU NEWS

2024.4 NO.657



### 茨城のお祭り

#### 竜神峡鯉のぼりまつり

4月27日～5月12日

まばゆいばかりの新緑の中、およそ1000匹の鯉のぼりが竜神大吊橋を中心とした竜神峡一帯を壮大に泳ぐ。会場ではワークショップや子供向けイベントなどが催され、多くの人でにぎわう。また、5月5日こどもの日には、中学生以下の渡橋料が無料になる。

#### CONTENTS

- 理事会で令和6年度の事業計画、予算を決定
- 常設4委員会等の令和6年度事業計画
- 県建設業協同組合が理事会
- 県土木部の令和6年度総合評価実施方針

# 魅力的な建設業界構築へ

## 理事会 令和6年度事業計画を決定

本会の令和5年度第4回理事会が3月25日に水戸市の茨城県建設技術研修センターで開かれ、令和6年度の事業計画案や収支予算案が承認されました。令和6年度も生産性の向上や働き方改革を推進し、地域貢献活動、若年入職者の確保・育成などに取り組み、会員企業の経営基盤の強化を図ります。そして若者が将来を託せる魅力的な建設業を構築し、地域社会に貢献していきます。

理事会は理事74人、監事5人が出席し成立。

あいさつで石津健光会長は、原材料や資機材価格の値上がりなどで先行きが見通せない厳しい状況を指摘。また近年の自然災害の多発化に触れて「非常時の備えに万全を期してまいりたい」と呼び掛けました。さらに、能登半島地震への義援金への協力に感謝の意を表しました。

そして「地域の守り手という社会的使命を果たしていくためには、会員企業が適正な利潤を確保し、経営基盤の強化を図ることが不可欠である。その上で担い手の確保、働き方改革の着実な推進、インフラ分野のDXへの対応などを進めなければならない。4月からは時間外労働の罰則付き上限規制が全面適用となる。会員の皆さんや建設関連団体が連携し、乗り越えてまいりたい。ご協力を」と述べました。

議事では令和6年度の事業計画案及び収支予算案を承認。令和6年度も会員企業の経営基盤の強化を図り、人材の確保・育成への各種取り組みを推進します。

理事会ではそのほか、会員資格について定款の一部改正が承認されました。

令和6年度の主な事業計画は次の通りです。

### 【経営基盤の強化および地域への貢献】

- ◆公共事業予算の安定的な確保・拡大
- ◆担い手3法への対応で関係機関への要望
- ◆経営の改善へ情報収集。各種セミナーや講習会の開催



石津会長



理事会では令和6年度予算も承認しました

- ◆生産性向上へICT等への提言要望活動
  - ◆地域貢献活動として災害時の応急対応。道路清掃活動など。防疫業務の体制協議。事業継続計画（BCP）の策定支援
  - ◆積極的な広報活動の推進
- 【人材の確保・育成および働き方改革等】**
- ◆建設現場見学会や職業体験、建設業インターンシップの実施。建設業親子見学会や建設フェスタの開催。就職応援サイト・企業ガイドブック等による情報発信。建設業合同企業説明会の開催。図画コンクール・フォトコンテストの開催。高校生向けの資格取得支援。新規入職者・新規入職者フォローアップ研修等
  - ◆全国建設業協会等が進める「目指せ！建設現場土日一斉閉所」運動への取り組み。外国人特定技能制度、育成就労制度の周知。女性活躍の推進へ建女ひばり会の活動推進
  - ◆建設キャリアアップシステムへの対応。周知および普及の促進。建退共制度の電子申請システムとの一層の連携促進、CCUSモデル工場の課題の整理と提言。県内専門工事業や建設関連団体等と意見交換
  - ◆労働災害防止対策の推進

# 常設委員会・舗装部会・建設未来協議会・建女ひばり会

## 令和6年度事業計画

### 【経営企画委員会】（鶴田哲男委員長）

- ①建設業のCSR（企業の社会的責任）の促進と法令遵守の徹底
- ②入札契約制度改革への対応、品確法及びその運用指針等に関する提言、要望
- ③建設業における社会貢献活動及び積極的な広報活動の推進
- ④建設業における働き方改革の推進（週休2日制の推進）
- ⑤経営改善に資する諸施策の推進
  - ・外国人材の活用に関すること
  - ・事業継続計画（BCP）の普及促進
  - ・税制改正に関すること
- ⑥建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応
- ⑦建設労働災害防止対策の推進
- ⑧発注機関及び関連団体等との意見交換

### 【土木委員会】（梅原基弘委員長）

- ①建設工事の生産システムに関する諸問題への取り組み
- ②建設技術者の個の資質向上への取り組み
- ③社会資本の維持管理分野等への取り組み
- ④公共調達制度等に関する調査・研究
- ⑤新たな施策に対する取り組み
- ⑥災害対応に係る体制の推進
- ⑦発注機関及び関連団体等との意見交換

### 【建築委員会】（沢畑正剛委員長）

- ①建築工事における安全施工確保への対応
- ②建設副産物の適正処理、建設リサイクルの推進
- ③建築工事における経営力の強化及び技術力の向上への取り組み
- ④発注機関及び関連団体等との意見交換
- ⑤建築CPDユニット（単位）付与の講習会及び研修会の開催

- ⑥耐震化及び免震化に関する対応
- ⑦BIM／CIM活用促進に向けた取り組み
- ⑧環境対応として建築工事のSDGsの取り組み推進

### 【人財開発委員会】（高橋修一委員長）

- ①建設業における人材の確保・育成に関する取り組みの推進
  - ・若年入職者の確保・育成に関すること
  - ・働き方改革に関すること
  - ・女性活躍に関すること
  - ・外国人材の受け入れに関すること
- ②雇用改善に関する勉強会・研修会等の実施
- ③発注機関及び関連団体等との意見交換

### 【舗装部会】（秋山光伯部会長）

- ①現場担当技術者の資質向上に資する講習会の開催
- ②発注機関及び関連団体等との意見交換
- ③舗装三県合同協議会における意見交換

### 【建設未来協議会】（鈴木達二会長）

- ①会員の資質を高める研修等の実施
- ②会員相互の親睦
- ③経営の合理化及び労働環境改善に関する調査研究
- ④建設業のイメージアップのためのPR活動
- ⑤協会の事業に対する協力

### 【建女ひばり会】（柳瀬香織会長）

- ①女性活躍に関する広報活動
- ②現場見学会・視察の実施
- ③女性活躍に関する勉強会・研修会等の開催
- ④発注機関及び関連団体等との意見交換
- ⑤会員交流会の開催

## 保険や融資事業推進 県建設業協同組合の令和6年度事業計画

茨城県建設業協同組合（石津健光理事長）は3月25日、理事会を水戸市の県建設技術研修センターで開催し、令和6年度（第54期）の事業計画案や収支予算案を了承しまし



石津理事長

た。第54期も共済保険事業（生命共済制度、総合補償制度、損害保険制度）、県建設業振興資金事業（工事代金立替制度）、地域建設業経営強化融資事業（地域建設業経営強化融資制度、下請セーフティネット債務保証）を推進し、組合員の経営安定化と健全な発展に寄与していきます。

石津理事長はあいさつで、エネルギー価格の高



騰や建設資材全般の値上がりなどの課題に触れ、「地方の建設業が置かれている状況や課題等を注視しながら事業活動を進めてまいりたい。引き続き皆さまのご協力をお願いしたい」と述べました。

## 体験通じ魅力発信を

CCI茨城



建設業のイメージアップや職場環境の改善に取り組むため本会や茨城県、県内の建設業関係団体が設置している「茨城県魅力ある建設事業推進連絡会議」（CCI茨城、委員長・石津健光本会会長）が3月25日に水戸市の茨城県建設技術研修センターで開かれ、令和6年度の事業計画を決定しました。令和6年度も建設体験学習や建設現場見学会・建設業インターンシップを実施し、建設フェスタ2024の開催に協力するなど建設業の魅力を発信していきます。

## 適正価格での下請契約を

トラック運搬で要請がありました

建設資材等のトラック運搬に係る契約の適正化について、本会に対して国土交通省から要請がありました。運転手の労働条件を改善する観点から、「標準的な運賃」の改定や公共工事設計労務単価の上昇等を踏まえ、市場における取引価格等を的確に反映した適正な価格での下請契約の締結を徹底するとともに、下請業者に対して、再下請契約についても適正な価格で締結することを要請するなど、労働者の隅々まで適切な水準の賃金が支払われるよう、最大限務めることを要請されています。

また一般社団法人日本機械土工協会からも、建設工事の建設用ダンプトラックによる運搬業務について、適正な価格での生産・発注を要請されました。会員企業の皆さまのご協力をお願いいたします。

筑西支部  
活動報告

働き方改革へ  
講習会

筑西支部（小薬拓巳支部長）は3月26日、「2024年建設業の働き方改革」講習会を支部会館で開催。社会保険労務士法人ニュー岩崎事務所の岩崎広行氏から時間外労働の上限規制などについて学んだほか、関彰商事から勤怠管理システム「タイムログDX」の使い方を研修しました。

小薬支部長は、4月から適用となる時間外労働の上限規制について「始業前から終業後までしっかりと管理していかないと会社を揺るがす問題に



もなる。今日は勤怠管理システムのデモンストレーションもある。会社の中にどのように組み込んでいくか考えてほしい」と呼び掛けました。

建設業労働災害  
防止協会茨城県支部

令和6年度7月～9月講習会開催予定表

月	日	曜日	講習名	会場	備考	
7	2	火	施工管理者のための足場点検実務者研修	石毛建設会館		
	9	10	火 水	建築鉄骨作業主任者	建荷協研修センター	
	12	金	フルハーネス型安全帯特別教育	茨城県建設技術研修センター		
	16	17	火 水	足場作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
	24	25	水 木	高所作業車の運転	建荷協研修センター	(学科) (実技)
	26	金				(実技)
	31	8月1日	水 木	石綿作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
8	8	9	木 金	職長・安全衛生責任者	筑西支部会館	
	19	20	月 火	建築物石綿含有建材調査者（一般）	茨城県建設技術研修センター	
	21	22	水 木	高所作業車の運転	鹿島港湾福祉センター	(学科) (実技)
	23	金				(実技)
	28	29	水 木	小型移動式クレーン	建荷協研修センター	(学科)
	30	金				(実技)
9	3	4	火 水	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
	5	木				
	10	火		フルハーネス型安全帯特別教育	建荷協研修センター	
	11	12	水 木	石綿作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
	18	19	水 木	高所作業車の運転	石毛建設会館	(学科) (実技)
	20	金				(実技)
	25	水		施工管理者のための足場点検実務者研修	茨城県建設技術研修センター	
	26	27	木 金	足場作業主任者	鹿嶋市商工会館	

# 施工実績に市町村工事も追加 県土木部 令和6年度の総合評価実施方針

茨城県土木部は、令和6年度の総合評価方式の実施方針をまとめました。主な改正点として、特別簡易型（Ⅰ）の企業の施工実績（配点1点）について、評価対象に市町村工事も加えて「国、地方公共団体又は特殊法人等の工事」とし、県の施工実績が少ない（無い）企業の参入を促します。

また特別簡易型（Ⅰ）（Ⅱ）の「週休2日制工事の施工実績」について、現在は土木部発注工事が対象ですが、県発注工事に拡大。対象期間は入札年度を除く過去2カ年間とします。

これらは令和6年5月1日以降に公告を行う工事から適用。令和6年度も1億5000万円以上の工事は原則、総合評価方式で発注します。

## 県総合評価方式の改定点

### 【市町村工事の施工実績も評価に追加】

評価基準	評価点
国、地方公共団体又は特殊法人等発注の受注金額1千万円以上の同種工事の実績有り	1.0点
上記以外	0点

### 【週休2日制工事の評価範囲の拡大】

※茨城県で発注した週休2日制促進工事における施工実績の有無で評価する。  
※評価の対象は令和4年度又は令和5年度の期間に竣工した「週休2日制促進工事」における履行実績取組証がある場合とする。

評価基準	評価点
履行実績取組証有り	1.0点
履行実績取組証無し	0点

## 茨城県幹部職員（建設関係部門）

令和6年4月1日現在

土木部	
職名	氏名
部長	たむら ひさし 田村 央
次長兼都市局長	いけだまさあき 池田 正明 兼
次長兼総括技監	いしかわ あきら 石川 昭
港湾振興監	やまぐちはやと 山口 隼人
監理課長	うえだともひろ 植田 朋弘
企画室長	いなとうひでと 伊藤 豪人
用地課長	いまいずみたつお 今泉 達夫
技術管理統括監兼検査指導課長	えびはらとおる 海老原 徹
道路建設課長	やないかつひろ 橋本 則保
高速道路対策室長	なかがわいちろう 中川 一郎
道路維持課長	なるせまさかつ 成瀬 真勝
道路保全強化推進室長	よねかわひろゆき 米川 博之
災害・防災対策監兼河川課長	やないかつひろ 矢内 勝浩
水防災・砂防対策室長	たん まさし 丹 正史
港湾課長	ぐんじひであき 郡司 秀昭
営繕課長	こはやしのりゆき 小林 律之
都市計画課長	はすみぶゆき 荷見 信之
都市整備課長	おまつかしゅうじ 大塚 秀二
市街地整備室長	やす まさひろ 安 正弘
下水道課長	ながやまきみのぶ 長山 公信
建築指導課長	やまだよういち 山田 陽一
住宅課長	なかしまみつひろ 中島 三博

水戸土木事務所長	おおもり みつる 大森 満
常陸大宮土木事務所長	やなおか たかし 柳岡 隆
大子工務所長	ほりえよしあき 堀江 義明
潮来土木事務所長	あさひみつあき 朝日 光昭
土浦土木事務所長	くりばやしゆんいち 栗林 俊一
土浦土木事務所つくば支所長	やはぎこうじ 矢作 浩司
筑西土木事務所長	てらだあきひろ 寺田 明弘
常陸太田工事事務所長	すずき たかし 鈴木 敬
高萩工事事務所長	とびた みつぐ 飛田 貢
鉦田工事事務所長	さとうけいじ 佐藤 啓司
圏央道沿線整備推進監兼竜ヶ崎工事事務所長	いのうかずのり 井上 和則
常総工事事務所長	かねさわきみや 兼澤 公也
境工事事務所長	まなか つよし 真中 剛
茨城港湾事務所長	のなかしんいち 野中 伸一
茨城港湾事務所日立港区事業所長	わたなべとしまさ 渡邊 敬正
茨城港湾事務所大洗港区事業所長兼港湾整備課長	てるぬまかずゆき 照沼 和之
鹿島港湾事務所長兼保安調整監	おおともはるひこ 大伴 晴彦
鹿島下水道事務所長	やまもとまさふみ 山本 雅文
流域下水道事務所長	いそのけんじ 磯野 健寿

農地整備課長	くらもちあきひこ 倉持 明彦
県央農林事務所土地改良部門長	おおうちまさみつ 大内 正光
県北農林事務所土地改良部門長	あめざわえいじ 雨澤 英治
鹿行農林事務所土地改良部門長	おかべひろみち 岡部 弘道
県南農林事務所土地改良部門長	おかのゆういち 岡野 祐一
県西農林事務所土地改良部門長	さかばゆうじ 坂場 祐二
高萩土地改良事務所長	ながせけいいち 永瀬 啓一
稲敷土地改良事務所長	あべゆきひろ 阿部 幸浩
境土地改良事務所長	こうた さかえ 光田 栄

農地局	
職名	氏名
農地局長	わたなべくにお 渡辺 邦夫
農村計画課長	いさかしげひろ 井坂 誠博

企業局	
職名	氏名
公営企業管理者企業局長	いなみしんじ 稲見 真二
次長	おそのえみのる 小園 江実
危機管理対策監兼施設課長	さかもとやすとし 坂本 泰敏
総務課長	えびねかつや 海老根 勝也
業務課長	むとう まさる 武藤 勝
県南水道事務所長	かしわぎけんじ 柏崎 元治
鹿行水道事務所長	いわさきひでお 岩崎 英雄
県西水道事務所長	いむらしげひろ 飯村 成洋
県中央水道事務所長	しみずとしはる 清水 敏治

●…新任。敬称略

## 本年4月から時間外労働の 上限規制が適用されます

2024年4月1日以降

○時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間となり、臨時的な特別な事情がなければ、これを超えることができない。

○臨時的な特別な事情があっても労使が合意する場合（特別条項）でも、下欄の上限を超える時間外労働・休日労働はできない。

- ・時間外労働が年720時間以内
- ・時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満
- ・時間外労働と休日労働の合計について、「2～6カ月平均」が全て1カ月当たり80時間以内
- ・時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6カ月まで

建設業については、36協定で定める時間外労働の上限規制の適用が猶予されていますが、令和6年4月1日からは、建設業にも時間外労働の罰則付き上限規制の適用が開始されました。

時間外労働の上限は、原則として月45時間・年360時間となり、臨時的な特別な事情がなければ、これを超えることができません。

本会では講習会などで上限規制への適応に関する周知を行いました。上限規制の詳細につきましては、茨城労働局労働基準部監督課のホームページに掲載されています。

### 労務費を詳細調査

## 県土木部が低入調査制度改正

茨城県土木部は、低入札価格調査制度を一部改正しました。建設業の時間外労働の上限規制に対応し、処遇改善を促すため、労務費をより詳細に調査し、調査表の提出を辞退できるようにしました（この場合の入札は無効）。これらは令和6年4月1日以降に入札公告又は指名通知を行う工事から適用しています。

低入調査の要領や提出する様式等は、土木部監理課建設業担当のホームページに掲載しています。

## ストックヤード運営 事業者登録制度活用を

登録ストックヤード運営事業者が最終搬出先まで確認



・最終搬出先までの確認制度（波線部）はR6.6から始まります。

令和3年7月に熱海市で発生した土石流災害を受け宅地造成及び特定盛土等規制法が施行されました。また資源有効利用促進法の省令改正で、建設発生土が適切に利用・処分されるよう、搬出先の盛土規正法の許可等の確認、搬出後の土砂受領書等の確認が義務付けられました。

令和6年6月からは、ストックヤードに搬出した場合でも最終搬出先まで確認を行うことが義務付けられますが、国に登録されたストックヤードに搬出した場合は、最終搬出先までの確認を行うことが不要となります。

ストックヤード運営事業者登録制度をご活用ください。詳細は、国土交通省ホームページの「ストックヤード運営事業者登録制度」に掲載されています。

### WTO基準額

## 国の建設工事は8.1億円に

財務省と総務省は、令和6年度と7年度におけるWTO政府調達協定の適用基準額を見直しました。建設工事は、国が6億8000万円から8億1000万円に、地方自治体は22億8000万円から27億2000万円に引き上げられました。国土交通省直轄工事の発注標準にWTO基準を当てはめると、一般土木と建築はB等級の一部とA等級が対象でしたが、これら2工種は予定価格7億2000万円以上がA等級のため、WTO対象はA等級のみとなります。

## 建設業の魅力をPR

### 合同企業説明会



水戸日建工科専門学校

本会は、「建設業合同企業説明会 2024」を3月8日と3月12日に開催しました。8日は県建設技術研修センターで水戸日建工科専門学校の学生78人に26社が説明。12日は下館工業高等学校の生徒に10社と茨城県が説明を行い、33人が参加しました。説明会は平成29年から開催し、今回は希望学校で個別開催しました。

各ブースでは企業情報や仕事の魅力、職場環境、施工実績、将来展望、現在就業者の情報、インターンシップ情報などを説明しました。



下館工業高等学校

### 令和6年度 定時総会のご案内

日時 令和6年5月27日(木) 午前11時  
 ※午前10時30分から表彰式  
 場所 茨城県建設技術研修センター  
 (水戸市青柳町4193 TEL 029-228-3881)  
 議事 令和6年度事業計画・収支予算(報告)・役員改選等

建設業のみならず  
**安心できる未来をつくる!**  
**建退共**  
 電子申請で掛金納付をもっと便利に!!  
 建退共は建設業で働く労働者のための退職金制度です。  
 国がつくった退職金制度なので安心かつ確実! 制度説明動画配信中  
**けんたいきょう**  
 独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
 建設業退職金共済事業本部  
 〒170-8055 東京都豊島区東池田1-24-1 TEL03-6731-2866

## 会員の動向

### 〈代表者変更〉

#### ▽水戸支部

(株)大内工務店 大内 常男 → 大内 実枝子

#### ▽竜ヶ崎支部

桂建設(株) 大野 登 → 石井 高子

#### ▽常総支部

(株)山信工務店 小林 泰栄 → 小林 謙大

## 建設業労働災害防止協会茨城県支部 人事異動

<退職> (3月31日付) ◆事務局長・塚本晋次  
 <新規採用> (4月1日付) ◆事務局長(県福祉部福祉政策課人権施策推進室長) 金澤竜司

知ってほしい、より安心の制度

## 法定外労災補償制度 建設共済保険

お問い合わせ 公益財団法人 建設業福祉共済団

フリーダイヤル **0120 - 913 - 931**

URL : <https://www.kyousaidan.or.jp/>

掛金負担が軽減

手厚い補償

労働者と企業のリスクをカバー